

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	戦略的な政策形成と行政改革の推進	施策No	15-01	部課名	総務企画部総務企画課		
				課長名	中野	内線	2140

関連部課名	総務企画部総務企画課						
-------	------------	--	--	--	--	--	--

行政評価 事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				

目的 戦略的・計画的な政策形成を図るとともに、効率的・効果的な区政運営を推進し、一層の区民サービスの向上や施策の充実を図る。区民へ事務事業等を分かりやすく説明し、区政への参画意識を高め、成果重視やコスト意識の醸成など、引き続き職員の意識改革を進める。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		28年度	29年度	30年度		
①						
②						
③						
④						

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	区政に関心がある区民の割合(%)	53.8	55.1	49.6	55.5	57.0	荒川区政世論調査結果より
②	行革の取組項目数	183	188	162	162	150	「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づく取組数。
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度	30年度	差額		
行政費用	給与関係費	45,413	43,180	▲ 2,233	地方税	0	0	0
	物件費	9,246	6,667	▲ 2,579	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	28,807	27,016	▲ 1,791	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	445	445	0	その他	778	759	▲ 19
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	778	759	▲ 19
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,527	2,343	▲ 6,184	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 91,660	▲ 78,892	12,768
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	92,438	79,651	▲ 12,787	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 91,660	▲ 78,892	12,768
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 91,660	▲ 78,892	12,768	

貸借対照表	勘定科目				勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度	30年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	2,030	2,031	1
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,030	2,031	1
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	17,998	17,185	▲ 813
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	17,998	17,185	▲ 813
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	1,029	625	▲ 404	負債の部合計	20,028	19,216	▲ 812
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 15,999	▲ 15,591	408
	その他の固定資産	3,000	3,000	0	正味財産の部合計	▲ 15,999	▲ 15,591	408
	資産の部合計	4,029	3,625	▲ 404	負債及び正味財産の部合計	4,029	3,625	▲ 404

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用として、補助費、物件費の割合が高く、補助費においては自治体シンクタンクの運営補助金の26,599千円が約92%を占めている。物件費においては行政評価システムの改修及び保守委託が4,802千円と約70%を占めている。
- 貸借対照表に計上している無形固定資産は、シンボルキャラクター等の商標であり、減価償却により減少している。
- 行政収入その他の内訳は、キャラクターグッズの売上金等である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○昭和58年度に策定した『荒川区行財政体質改善基本計画』を皮切りに、着実に行財政改革を推進してきた。平成21年度からは選択と集中による行政資源の適正かつ効率的な配分により、経営的な視点を取り入れた『あらかわ区政経営戦略プラン』を策定することで「協働」「業務」「人事」「財務」の4つの戦略から、更なる行財政改革を推進している。</p> <p>○全ての政策、施策、事務事業を対象とした分析、評価を行う「行政評価」を毎年度実施することで、事業の改善や見直しを図っている。</p> <p>○「行政評価」では成果指標と目標値を定めることにより効果的な評価、見直し・改善に努めている。また、平成26年度からは政策、施策の分析に「幸福実感指標（GAH指標）」を導入することで、区民の意向を評価に取り入れ、課題や問題点を明らかにし、既存事業の改善や充実、新規事業立案に結び付けているが、一方で、休止完了・改善見直しとなる事業が少なく、事業削減ができていない。</p>
課題	<p>○社会経済情勢の変化に伴い、ますます多様化する区民ニーズに、限られた行政資源で的確に対応していくためには、更なる行財政改革が必要である。事業の効率化や必要性・有効性等を考慮した改善・見直しに取り組むことで持続可能な行財政運営を行っていく必要がある。</p> <p>○そのためには、事業や施設運営にかかるコストについて、より精緻な財務情報を用いた分析を行う必要があり、その分析結果を区民に分かりやすく公表するとともに、区政運営に反映させ、PDCAサイクルを更に強固なものとしていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○毎年度改定する『あらかわ区政経営戦略プラン』に基づき、これまでに実施してきた行財政改革の理念を継承しつつ、新たな手法も活用し、区民サービスの向上と、より一層の効率化をに全庁を上げて取り組んでいく。</p> <p>○新公会計制度と「行政評価」とを連携することで、より精緻な財務情報に基づいた分析、評価を実現し、区民に対して、事務事業等をより分かりやすく説明していくとともに、これまで以上に職員自発的な改善意識を向上していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	新公会計制度と行政評価システムを連携することでより精緻な財務情報に基づいた分析、評価を実現するとともに、新たに導入した施設分析シートを活用し、より戦略的・計画的な区政運営を實踐していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
指定管理者制度の運用に関する調整	01-01-11	18,875	17,743	3,010	5,073	重点的に推進	重点的に推進	民間のノウハウを活かしたサービスの向上と費用の縮減を図るといふ制度の導入趣旨を踏まえ、全庁的な調整を図りながら、適切に運用していく。
行政評価の推進	01-01-12	28,939	19,110	4,802	1,824	重点的に推進	重点的に推進	しっかりと事業の評価、見直しができるよう、幹部職員をはじめ、職員の意識の醸成するとともに、サンセット方式を導入し、事業の分類や財務分析を行い行政評価の重点的な推進を図る。
行政改革の推進	01-01-13	2,266	5,611	—	—	重点的に推進	重点的に推進	平成30年3月に策定した「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、引き続き積極的に推進する。
有識者等からの意見聴取	01-01-14	1,391	1,277	258	191	推進	推進	区政運営のレベルアップや区民サービスの一層の向上に結び付けるため、引き続き推進する。
自治体シンクタンクの運営支援	01-01-16	28,865	25,335	26,599	23,344	推進	推進	研究所の安定した運営に資するため、適切な支援を行う。
荒川区シンボルキャラクターの活用	01-01-17	7,572	6,578	1,008	1,197	推進	推進	区民の区への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区のイメージ向上等に資するため、推進する。
荒川区民総幸福度（GAH）の活用の推進	01-01-19	4,529	3,996	2,376	2,095	重点的に推進	重点的に推進	荒川区政が目標とする区民の幸福実感のさらなる向上を実現するために積極的に取り組む必要がある。
合計		92,437	79,650	38,053	33,724			